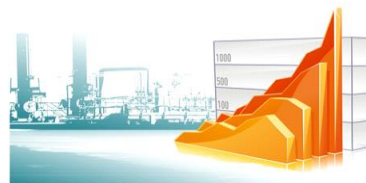


ぎふ経済レポート



令和4年2月分
岐阜県商工労働部

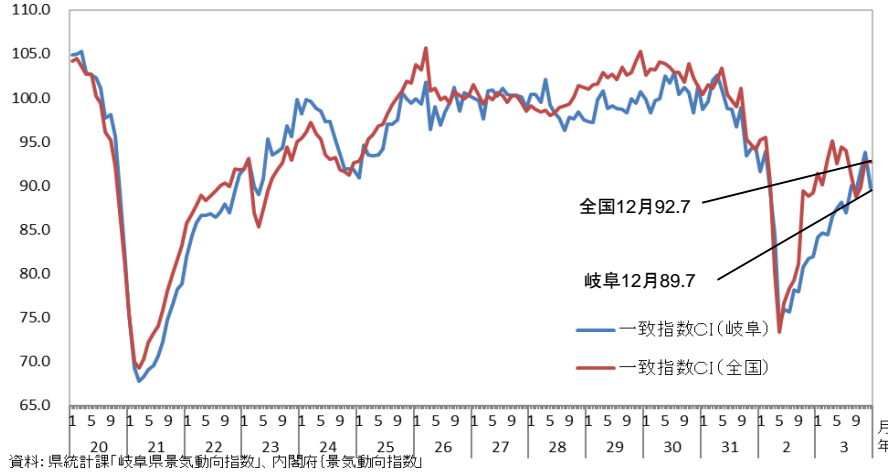
※企業等へのヒアリングは 2月22日～24日を中心に実施し、3月10日時点で作成。

景気動向

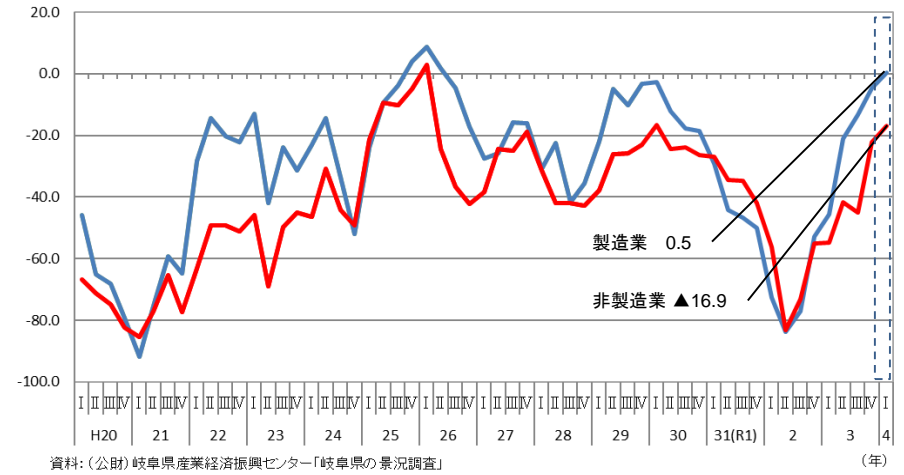
- 12月の景気動向指数(一致指数)は、89.7で前月比▲4.1ポイント低下した。
- 1月の県内中小企業の景況感は、▲31で前月比▲16ポイント低下した。

- R4年1-3月期の景況DI見通しは、製造業で前期比5.1ポイント、非製造業で同5.4ポイント上昇。売上高DI見通しは、製造業で横ばい、非製造業で前期比4.1ポイント上昇。

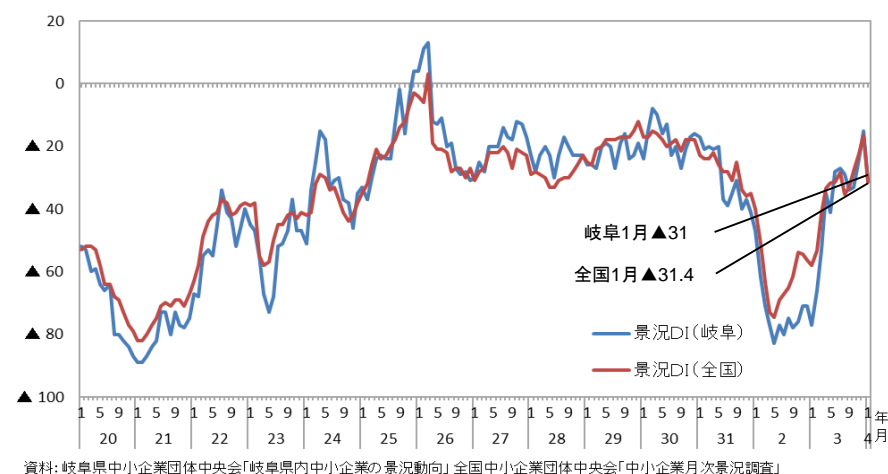
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



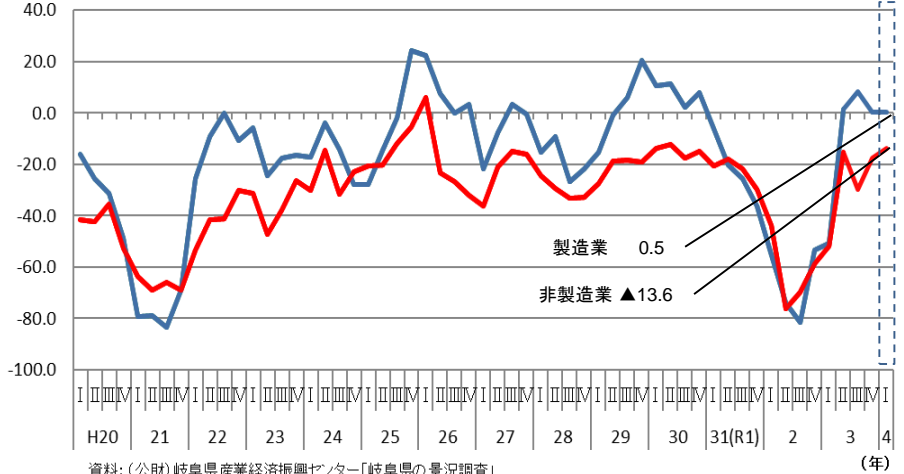
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



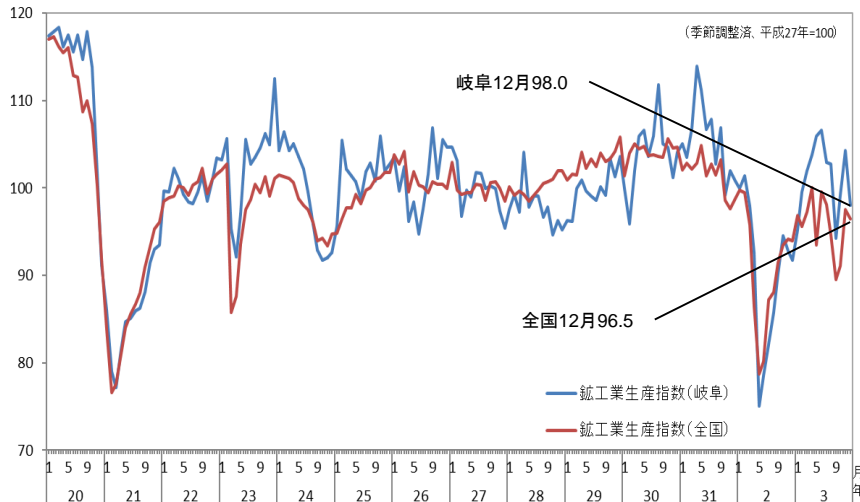
製造業

○12月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、98.0で前月比▲6.0%と低下。

○産業別の前月比では、非鉄金属とプラスチック製品工業で上昇したものの、その他全ての区分で低下した。

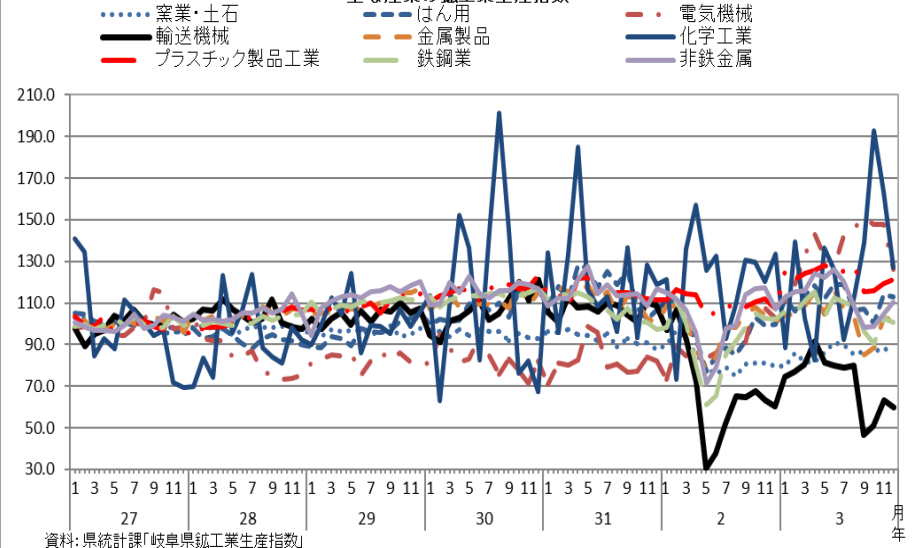
○12月の主な産業の指数は、非鉄金属で前月比5.9%、プラスチック製品工業で同1.6%と上昇したものの、化学工業で同▲22.3%、電気機械で同▲14.7%、輸送機械で同▲5.8%、鉄鋼業で同▲1.8%、はん用で同▲0.8%、金属製品工業で同▲0.7%と低下した。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



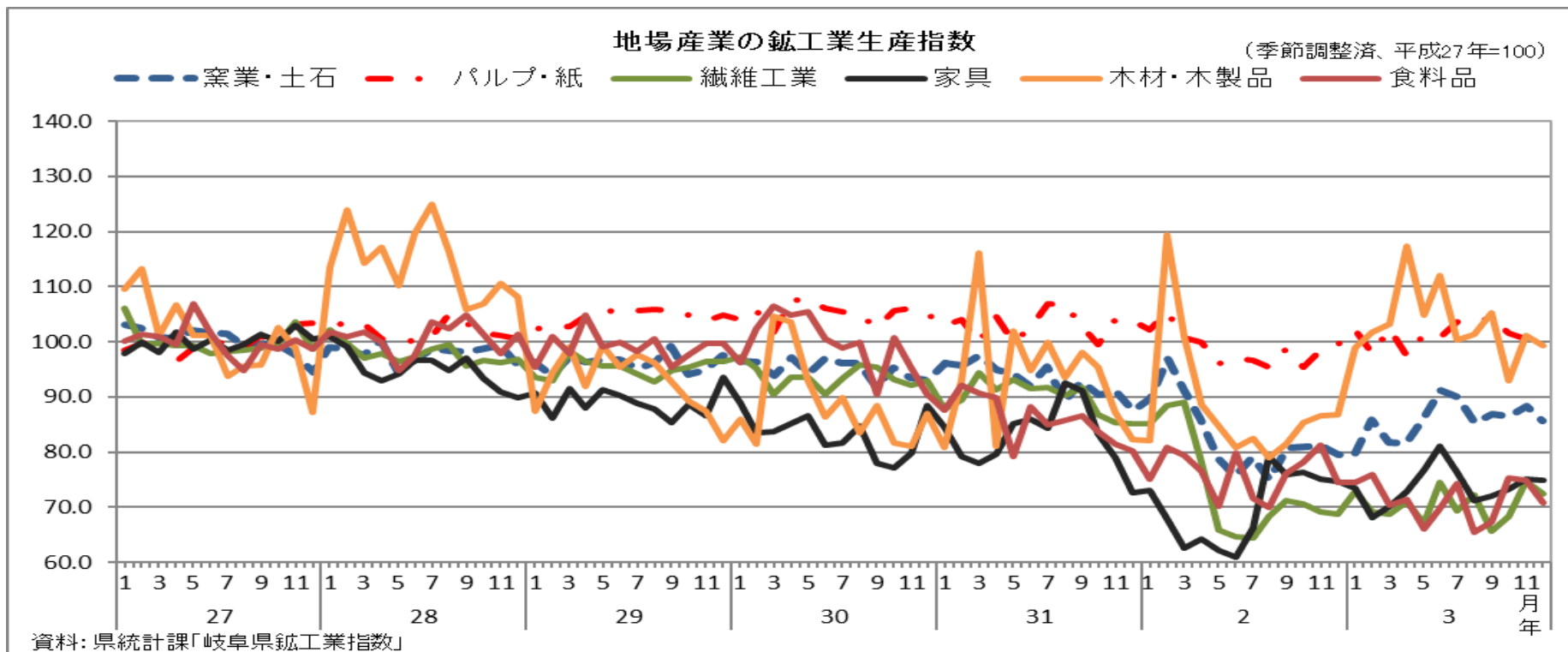
現場の動き

(※新型コロナの第6波や原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 受注は少しずつ増加傾向にあり、出荷・売上が2~3月に一つのピークを迎える状況にある。(生産用機械器具)
- ◆ 製造ラインによって休業を実施したり、休日出勤して稼働したりするなど、ラインによって稼働状況が異なる。需要に波があるため安定しない。(プラスチック製品)
- ◆ 大きく回復すると見込まれていた自動車業界だが、半導体不足やオミクロン株の感染拡大等の影響を受け、安定しない状況が続いている。(電気機械器具)

製造業-2

○12月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、食料品で前月比▲5.5%、窯業・土石で同▲3.1%、繊維で同▲2.8%、木材・木製品で同▲1.9%、パルプ・紙、家具で同▲0.3%と低下した。



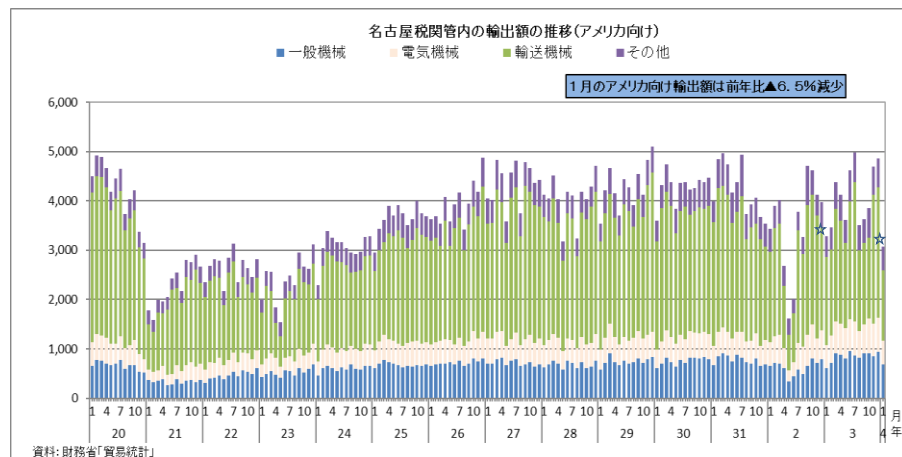
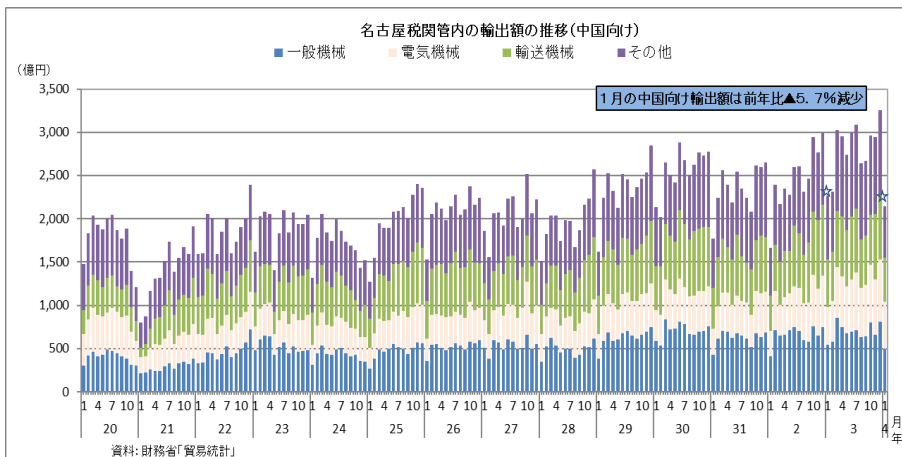
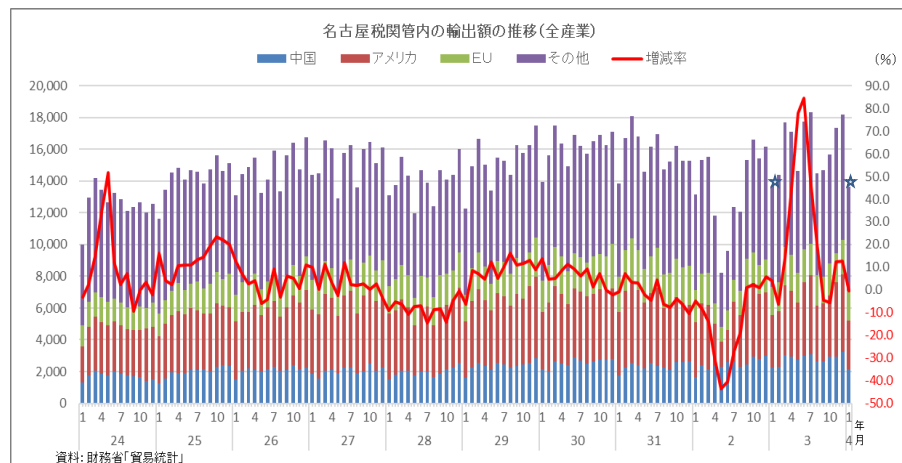
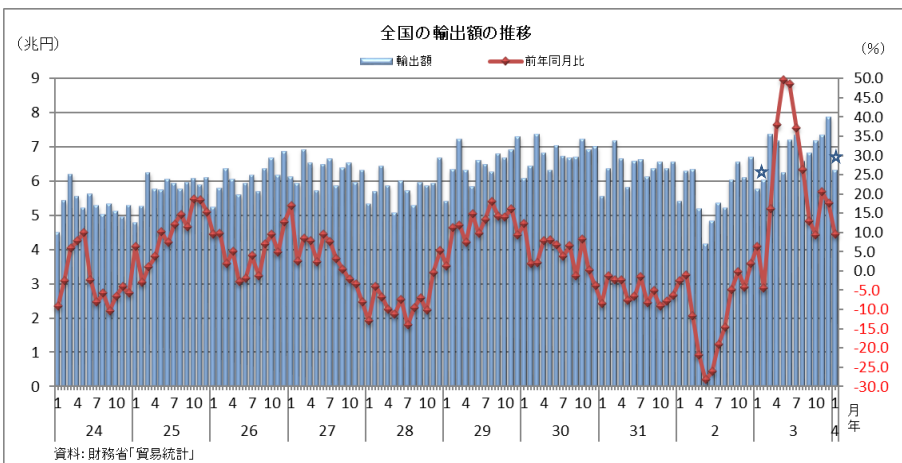
現場の動き

(※新型コロナの第6波や原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 今年の冬は気温が低く、コートの販売が好調。前年同月に比べると良くなってきたが、オミクロン株が流行し、まん延防止等重点措置も適用されたため、先行きが不安である。(繊維)
- ◆ 昨年と比べると、1月、2月は回復傾向にあったが、コロナもなかなか収まらないので半年後の見通しは難しい。(木工)
- ◆ まん延防止等重点措置が適用されるたびに売上が落ち込んでいる。特に旅館や百貨店、キヨスク等への影響は甚大。(食品)

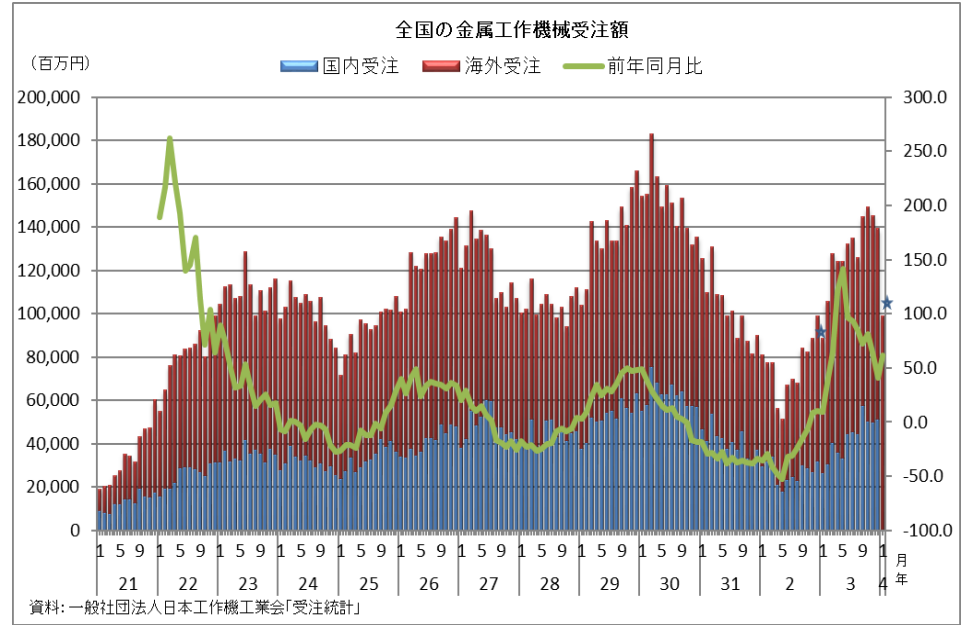
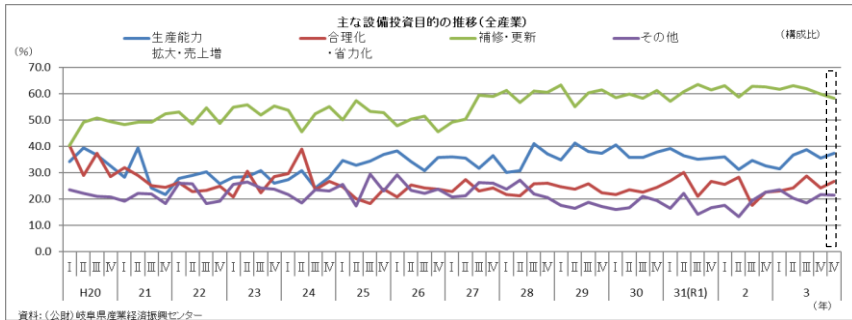
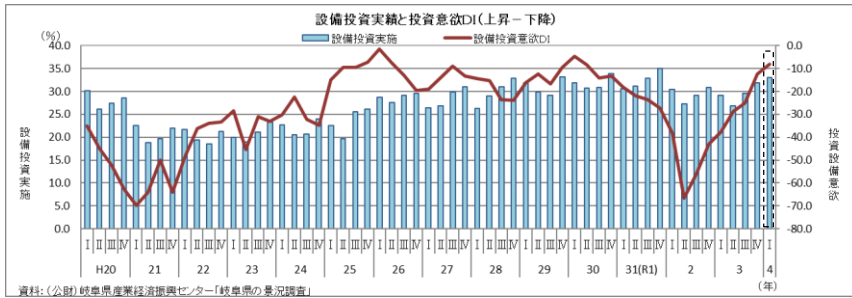
輸 出(名古屋税関管内)

- 1月の輸出額(全国)は、6兆3,318億円の前年同月比9.6%増加した。
- 1月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆3,666億円の前年同月比▲0.3%と減少し、3ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比▲5.7%減少した。その内、電気機械で同22.3%増加したものの、輸送機械で同▲8.3%、一般機械で同▲7.3%減少した。
- アメリカ向けは、全体で前年同月比▲6.5%減少した。その内、一般機械で同13.4%増加したものの、電気機械で横ばい、輸送機械で同▲19.4%減少した。



設備投資

- R4年1-3月期の設備投資実施DI見通しは前期比1.1ポイント上昇、設備投資意欲DI見通しは同4.3ポイント上昇。設備投資実施DI見通しの目的別では、「合理化・省力化」で前期比2.5ポイント、「生産能力拡大・売上増」で同1.1ポイント上昇、「補修・更新」で同▲1.6ポイント低下。
- 1月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比61.3%増加と15ヶ月連続で前年を上回った。内訳は国内受注では同67.3%増加と11ヶ月連続、海外向けは同58.7%増加と15ヶ月連続で前年を上回った。



現場の動き

(※新型コロナの第6波や原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 新規の受注案件に対応するため、倉庫を新設した。(非鉄金属)
- ◆ 新工場の建設に向け、用地を確保した。(生産用機械器具)
- ◆ 従来は外注に出していた工程を内製化するため、新たな設備を導入した。(紙)
- ◆ ソーラーパネルを設置する予定である。(陶磁器)
- ◆ 業況の回復が見込まれる企業においては、設備更新だけでなく、将来の事業拡大を見据えた積極的な設備投資の動きが見られるものの、そういった動きは少数に留まっている。(金融機関からのヒアリング)

新型コロナウイルス感染症(オミクロン株)による第6波の影響について

- ◆ コロナ禍でネット販売が伸びている。全体の売上げに占める割合は大きくないが毎年確実に上がっている。(紙)
- ◆ コロナによる物流制限で、特定の国から輸入している原材料が入手できなくなり、他の輸入先を探す必要がある。(紙)
- ◆ まん延防止等重点措置が多くの都道府県に適用された影響により売上減少している。(プラスチック製品)

原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 原油価格が値上がりすることは間違いなく、それに伴い原材料価格や電気料金も高くなり、生産コストへの影響を与え、利益減少が予測される。もともと原油価格が高く利益減少が著しい中、更なる利益減少となれば、非常に厳しい状況になる。(プラスチック製品)
- ◆ 原油価格や原材料のナフサ価格は、先月までと同様で高止まりが継続している。LPG価格の高騰が利益に与える影響も深刻な状況が続いている。(輸送用機械)
- ◆ 仕入先と3か月単位で契約しているため、資材高騰の影響はこれから受ける見込み。(電気機械器具)
- ◆ 4月から鋳物の原材料価格が急騰するため、客先に特別な値上げ交渉を始めた。同時に、これまでの労務費上昇分を価格転嫁する交渉も開始した。(生産用機械器具)
- ◆ 今後は、お中元シーズンに向け、商品のリニューアルと併せて販売価格の引き上げを検討していく予定。(食品)
- ◆ 原材料の綿の価格が上がり続けているので商品にも価格転嫁した。(繊維)
- ◆ 原材料価格の高騰により今年の春に商品への価格転嫁を予定している。原材料価格が高騰していることによって、売り上げの増加分ほど利益は上がっていない。(刃物)
- ◆ 原材料の値上げの影響で、従来商品については30%ほどの転嫁を実施した。(木工)
- ◆ 現在、ウクライナ情勢に伴う影響は受けていないが、今後の影響は予測できない。(プラスチック製品)
- ◆ ウクライナ情勢については、現時点で何か影響が出ているということはないが、今後この情勢によりどのような部分にどのような影響が出てくるかが分からない。(電気機械器具)
- ◆ ウクライナ情勢については、現時点で直接の影響はないが、今後、アルミをはじめとする原材料の価格上昇が想定される。(電気機械器具)
- ◆ ウクライナ情勢の影響を受けて、原油価格が値上がりすることは間違いなく、それに伴い原材料価格や電気料金も高くなり、生産コストへの影響を与え、利益減少が予測される。(プラスチック製品)
- ◆ 窯原料をロシアから輸入しているため、ウクライナ情勢により窯原料も高騰するのではないかと。(陶磁器)
- ◆ 現状、ウクライナ情勢に伴う影響がなくても、長期化すれば間接的に影響が出てくる可能性がある。(金融機関)

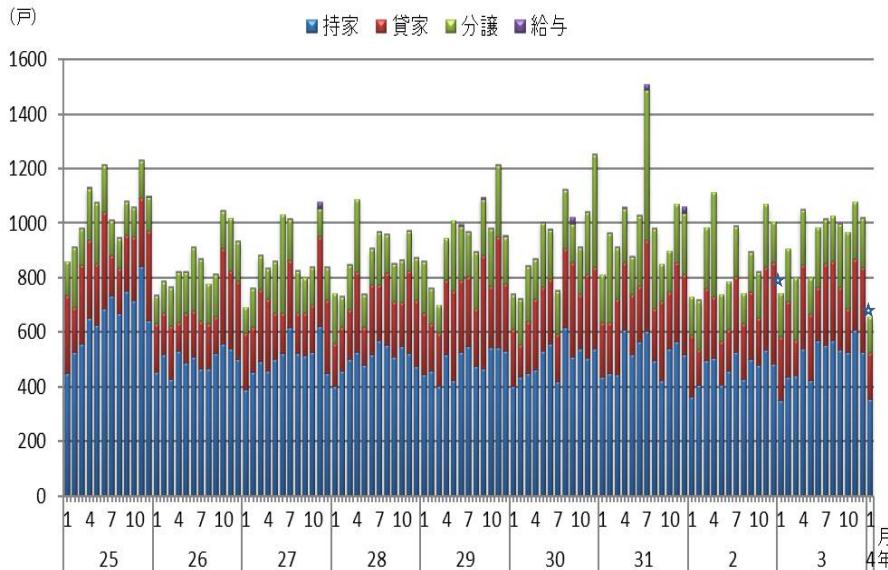
住宅・建築投資

○1月の住宅着工戸数は、前年同月比▲12.0%と減少した。

○持家で前年同月比0.6%増加し、貸家で同▲26.3%、分譲で▲18.8%と減少した。

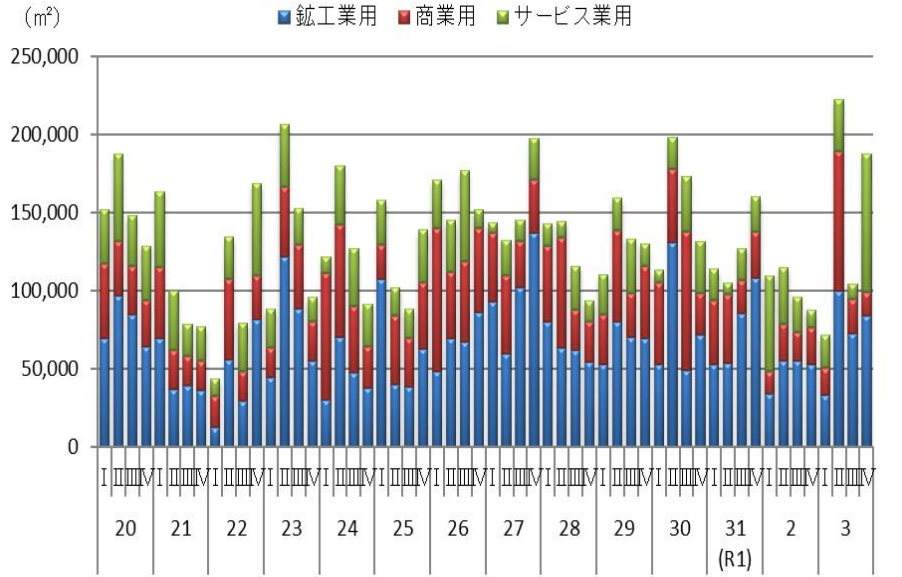
○10-12月期の非居住用の建築着工床面積は、商業用で前年同期比▲35.9%と減少したものの、サービス業用で同674.4%、鉱工業用で同59.9%と増加し、全体として同114.0%と増加した。

新設住宅着工戸数の推移



資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

県内建築着工床面積(非居住用・用途別抜粋)



資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

(年)

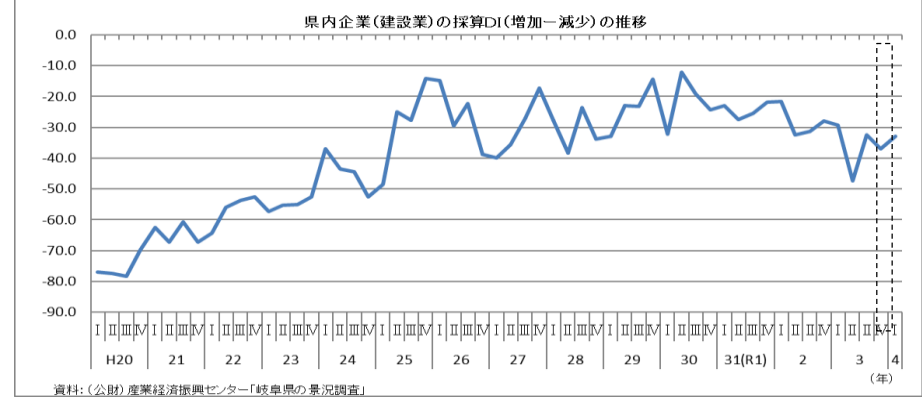
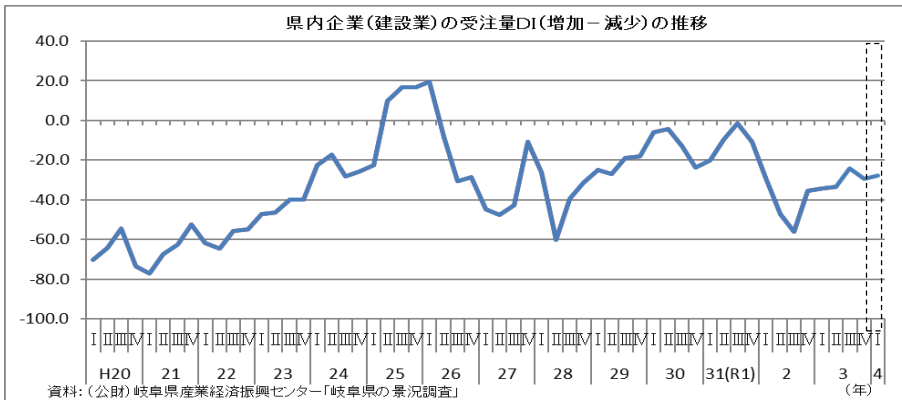
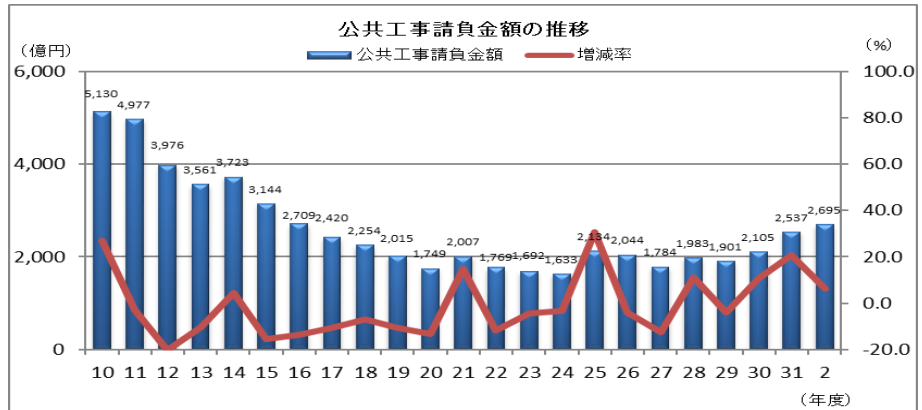
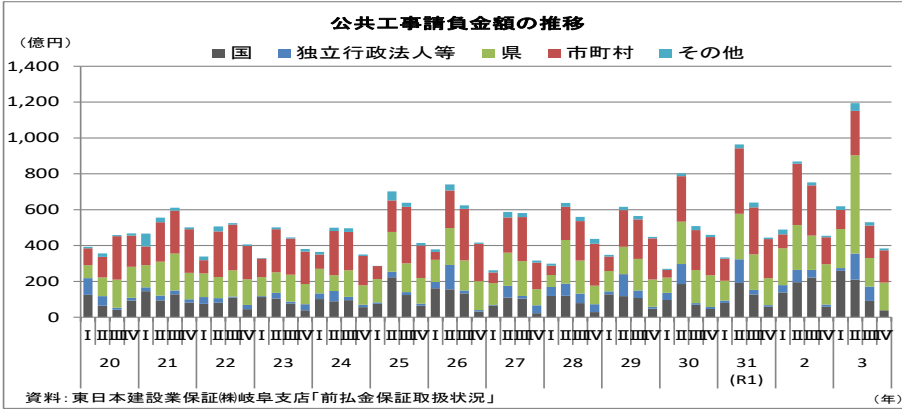
現場の動き

＜ウッドショックの影響も含む＞

- ◆ ウッドショックによる木材価格の高騰に多少のかげりが見えてきた。(木材加工)
- ◆ 合板等に供給不安がある。原材料の安定確保に向けて、一層の努力が必要と感じている。(建築)
- ◆ 今月は積雪が多く、原木が集まらなかったため、原木価格は高値で推移している。しかし、今後は下落する恐れもあり、製品価格の変動が激しくなると見通している。(組合)
- ◆ 資材の値上がりが続き、利益を圧迫しているため、3月から価格転嫁を行う。(建築)

公共工事

- 10－12月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人で前年同期比231.8%と増加したものの、国で同▲33.4%、県で同▲31.2%と減少するなど、全体で同▲6.1%減少した。
- 県内建設業のR4年1－3月期の受注量DI見通しは前期比1.5ポイント、同採算DIは同4.1ポイント上昇。



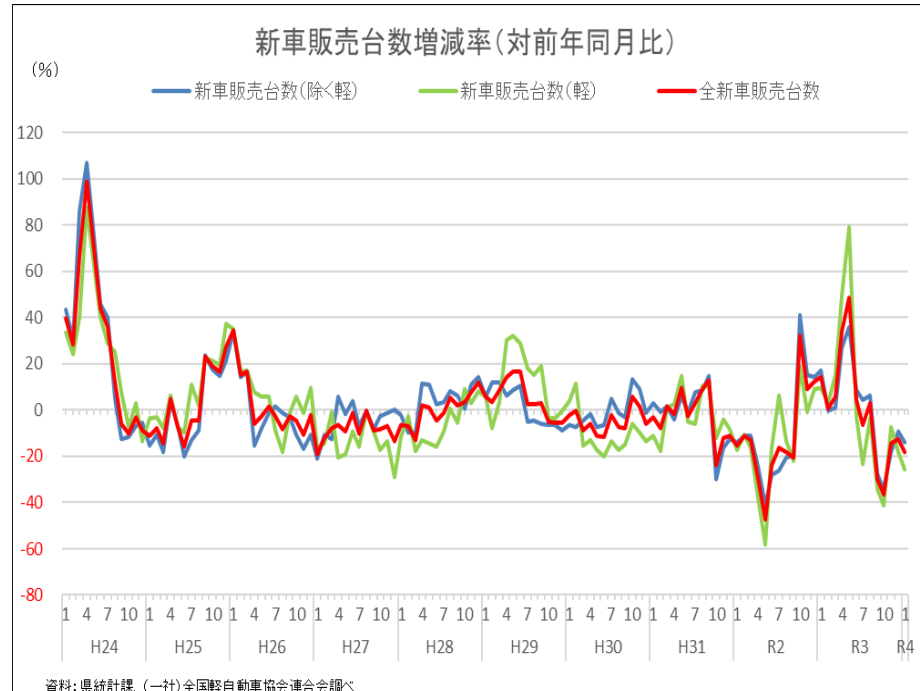
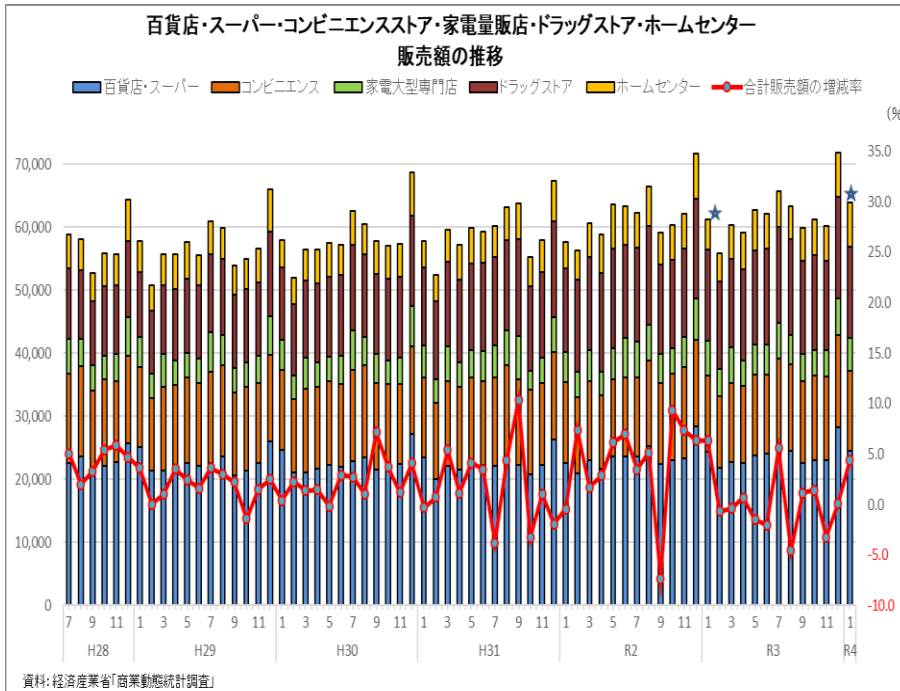
現場の動き

- ◆ 燃料の値上がりを強く感じる。
- ◆ 資材は価格上昇だけでなく、納期も延びている。
- ◆ 技術者は年度初めは余裕があるものの、年度末は人手が不足しているため受注があってもすぐに取り掛かることができない。(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○1月は家電大型専門店が前年同月比▲3.8%と減少したものの、コンビニで同4.2%、ホームセンターで同0.9%、百貨店・スーパーで同0.6%、ドラッグストアで同0.3%と増加し、全体で同0.9%と増加した。

○1月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比▲13.9%と5ヶ月連続で前年同月を下回った。軽自動車は同▲25.4%と8ヶ月連続で前年同月を下回った。合算では同▲18.2%と、前年同月を5ヶ月連続で下回った。



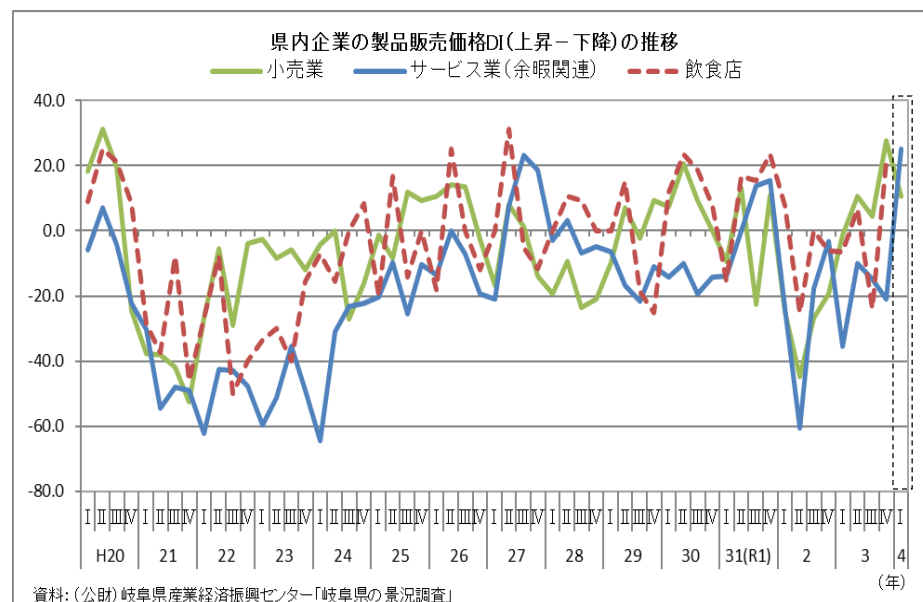
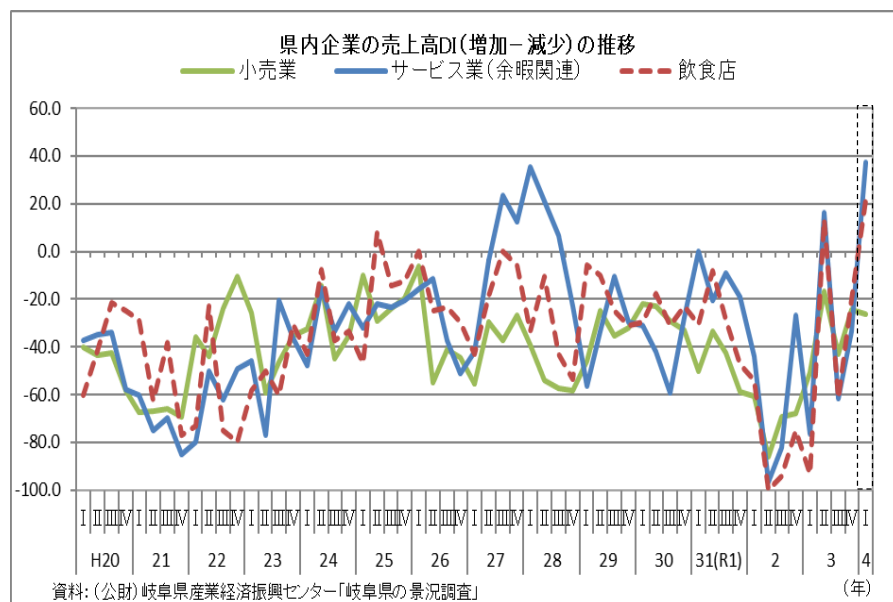
現場の動き

- ◆ 昨年はウィンタースポーツにも自粛傾向が強かったが、今年は気温の低下と降雪、積雪もあり、防寒衣料雑貨やウィンタースポーツ関連の需要が高まった。
- ◆ オンラインショップの告知を強化している。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、高齢者層の客足が減少している。
- ◆ ウクライナ情勢の影響を受け、原油の値上がりによる物価上昇が起きるのではないかと懸念されている。
- ◆ 今後の値上がり予測を踏まえ、増税前のような買いだめが起きるかもしれない。(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○R4年1－3月期の売上高DI見通しは、サービス業(余暇関連)で前期比70.8ポイント、飲食業で同41.4ポイントと上昇、小売業で同▲1.6ポイントと低下。

○同じく販売価格DI見通しは、サービス業(余暇関連)で前期比45.8ポイント、飲食店で同1.7ポイントの上昇、小売業で同▲17.0ポイント低下。



現場の動き

- ◆ まん延防止等重点措置の影響が大きく、2月の人通りは1月よりも激減し、着物販売店では過去最悪の売上となった。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 日用・雑貨店では、積雪の影響により雪かき用のスコップ類の販売が好調であったが、その他の商品が売れず、飲食店からの受注もない状態が続いている。和菓子店では、降雪とまん延防止等重点措置の影響により、前年比で売上が減少した。原材料の値上がりを受け、商品リニューアルのタイミングで値上げを実施。(大垣市商店街)
- ◆ 家電販売店では、受注に対して商品の入荷が間に合っておらず、苦慮している。カメラ・プリント店では、観光客向けの商品について売り上げ不振が続いている。(高山市商店街)
- ◆ 酒類販売店では、まん延防止等重点措置を受け、多くの飲食店は休業しているため、酒類だけでなく調味料類も売上が落ち込んでいる。(多治見市商店街)

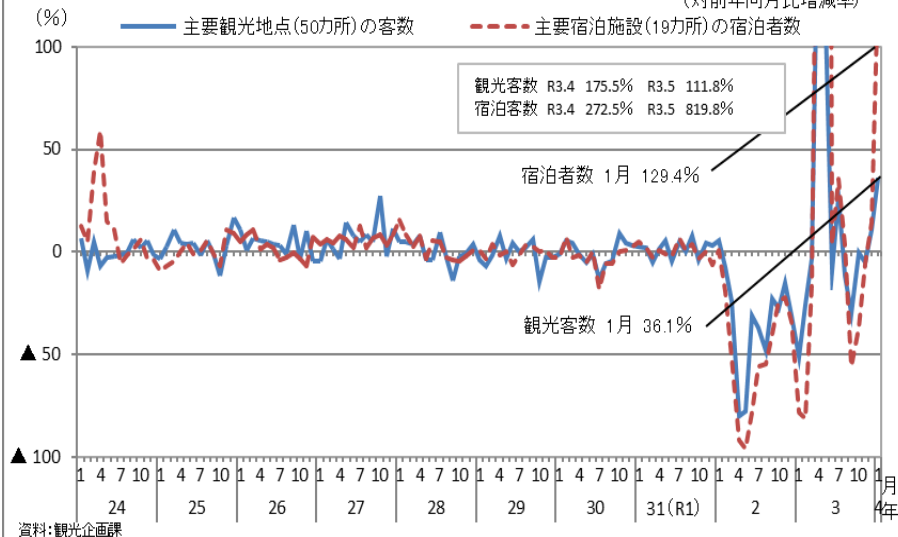
観光

- 主要観光地における1月の観光客数は、前年同月比36.1%、コロナ前の令和元年同月比では▲30.6%となっている。
- 主要宿泊施設における宿泊者数は、前年同月比129.4%、コロナ前の令和元年同月比では▲53.0%となっている。

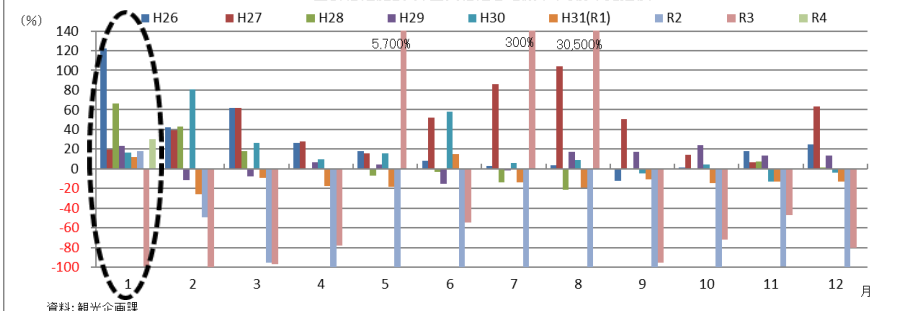
- 1月の主要観光施設における外国人宿泊者数は、前年同月比30.2%、コロナ前の令和元年同月比で▲99.0%となっている。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移

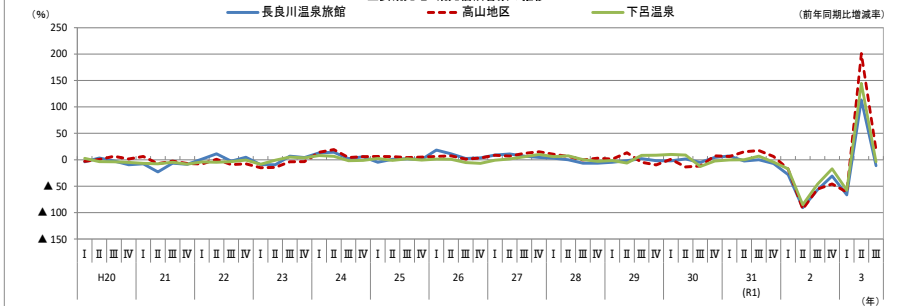
(対前年同月比増減率)



主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)



主要観光地 観光宿泊客数の推移

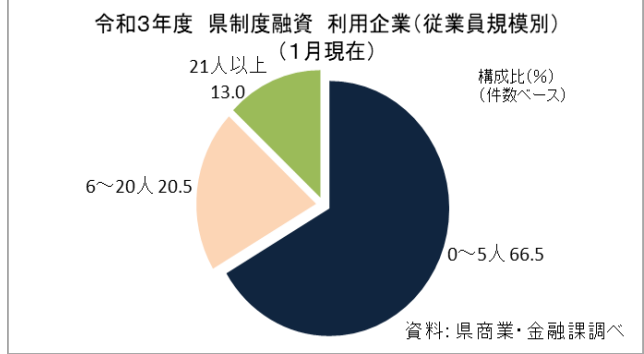
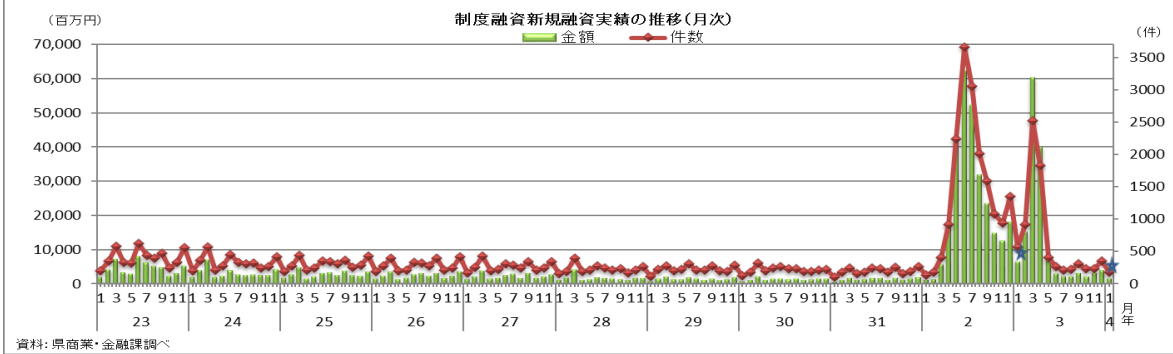
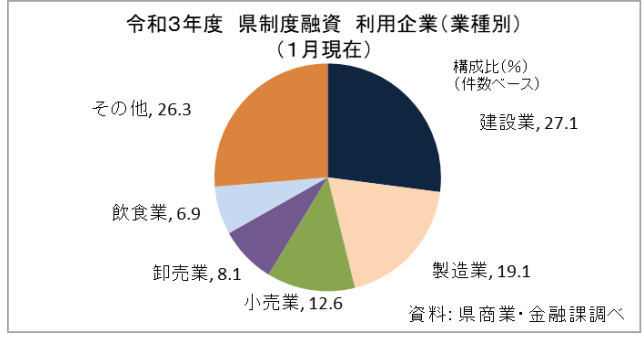
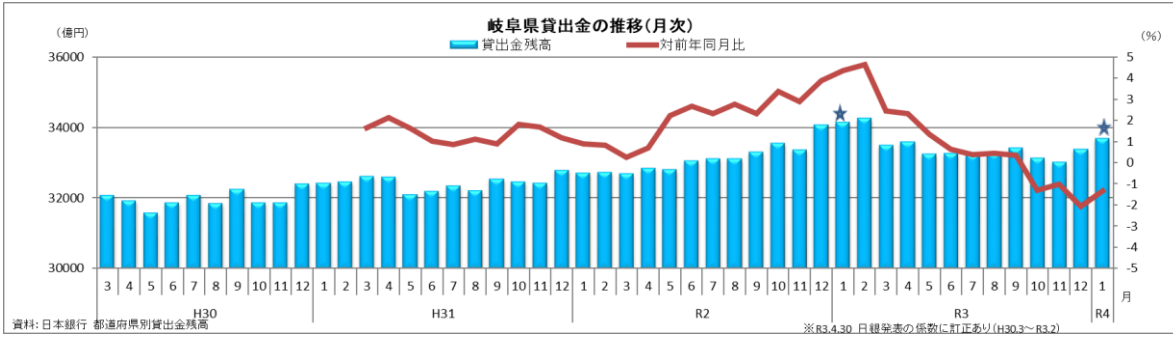


現場の動き

- ◆ まん延防止等重点措置の影響で、売上は前々年比▲90%と前年同様に厳しい状況である。(岐阜市内の宿泊施設)。
- ◆ まん延防止等重点措置によりイベントが中止となり、客足が伸びず厳しい状況が続いている。(高山市内の宿泊施設)
- ◆ 2月は週末でも30~40%ほどの稼働率しかない。(下呂市内の宿泊施設)
- ◆ 休館日を設けている。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆ 今後の採用方針については、いつ観光産業が回復するか見通せず、方針も定まらない。(岐阜市内の宿泊施設)

資金繰り

- 1月の岐阜県貸出金残高は、3兆3,692億円で前年同月比▲1.3%と4ヶ月連続で減少。
- 1月の制度融資実績は、金額が1,733百万円で前年同月比で▲73.7%、件数は174件で同▲69.6%と、いずれも9ヶ月連続で減少した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の66.5%を占めている。

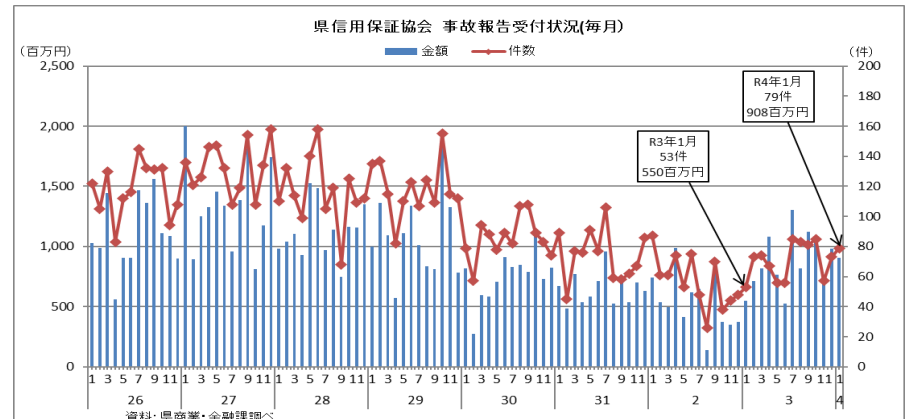
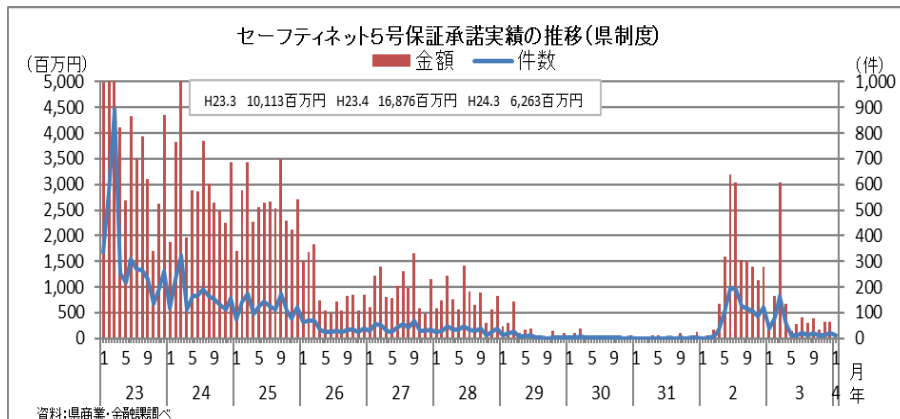
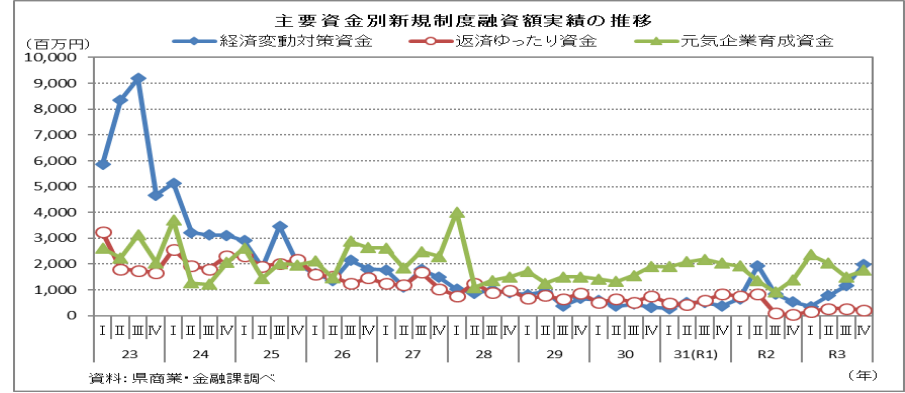
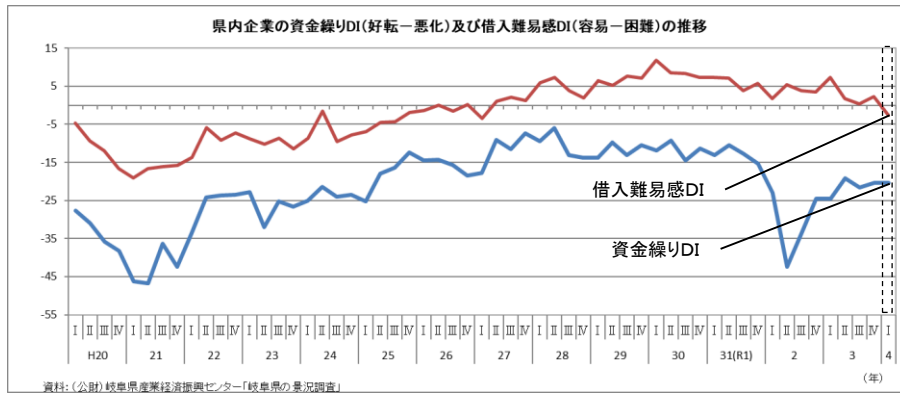


現場の動き

- ◆ 宿泊業、飲食業、その他対面サービス業以外の業種については、コロナ前よりも業況は回復している事業者が多い印象を受けているが、原材料高による収益の悪化が懸念される。
- ◆ 為替や原油・原材料価格の高騰による影響が出始めている。借入が多くなっているところに、原油高等の影響で資金繰りが悪化している事業者が増えている。
- ◆ 全体的に貸出は低調に推移している。前向きな設備投資も少ない。
- ◆ ウクライナ情勢に伴う原油、原材料価格の高騰を懸念している。(以上、金融機関)

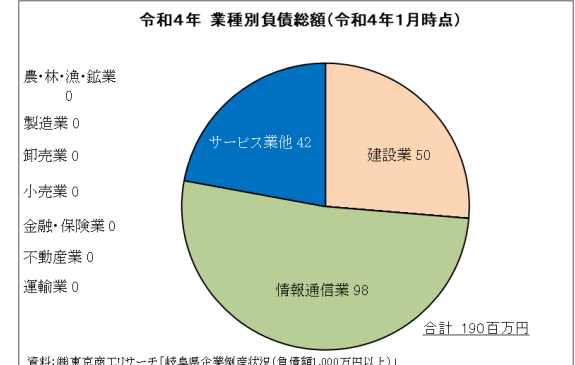
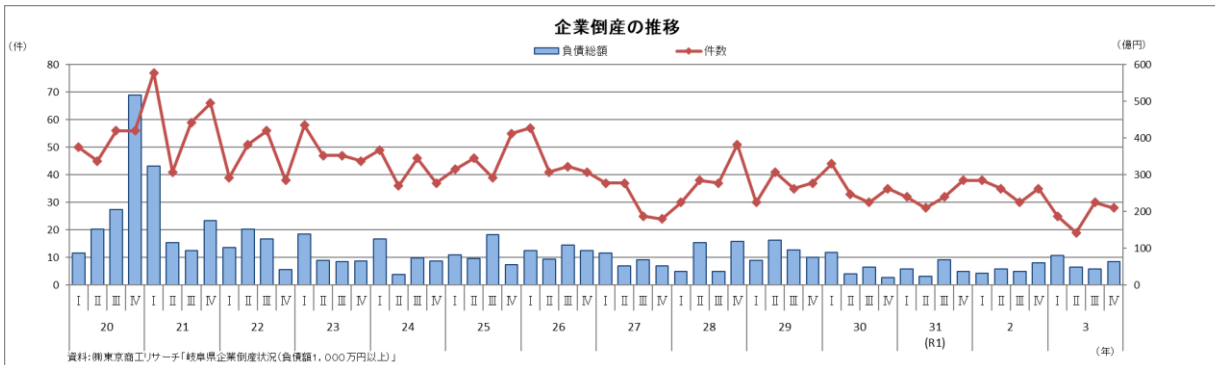
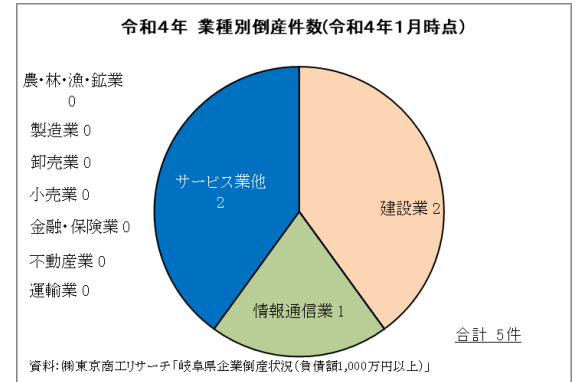
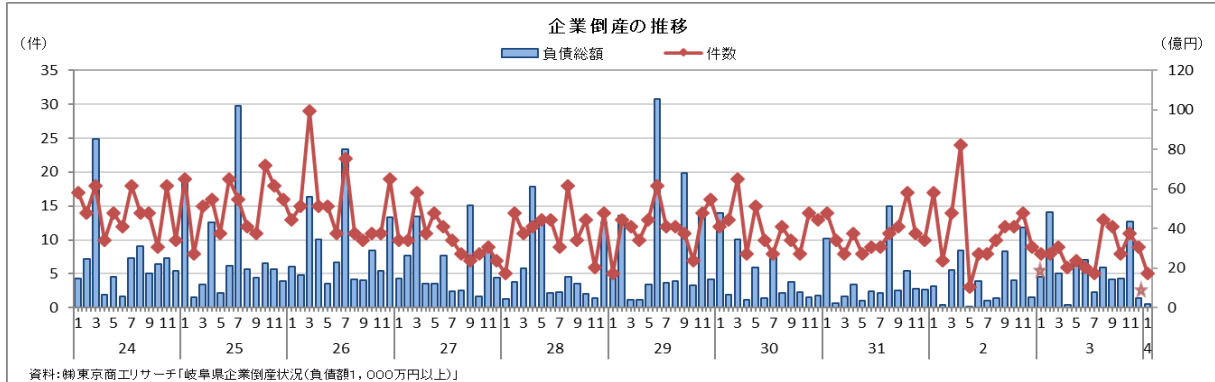
資金繰り-2

- R4年1-3月期の資金繰りDI見通しは▲20.3で、前期比0.1ポイント上昇。同借入難易感DI見通しは▲2.5で、同▲4.8ポイント低下。
- 10-12月期の主要資金別新規制度融資実績は、返済ゆったり資金で前期比478.2%と2期連続の増加、経済変動対策資金で同275.6%と2期連続の増加、元気企業育成資金で同26.1%と4期連続の増加となった。
- 1月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が10件で前年同月比▲30件減少、金額は74百万円で同▲236百万円減少した。
- 1月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は79件で前年同月比49.1%増加、金額は908百万円で同65.1%増加した。



倒産

- 1月単月の倒産件数は前月比▲4件減の5件、負債総額は前月比▲297百万円減の190百万円となった。
- 令和3年1月は負債総額1億円以上の倒産が4件発生したが、令和4年1月は負債総額1億円以上の倒産は無く、負債総額は前年・前月を下回った。



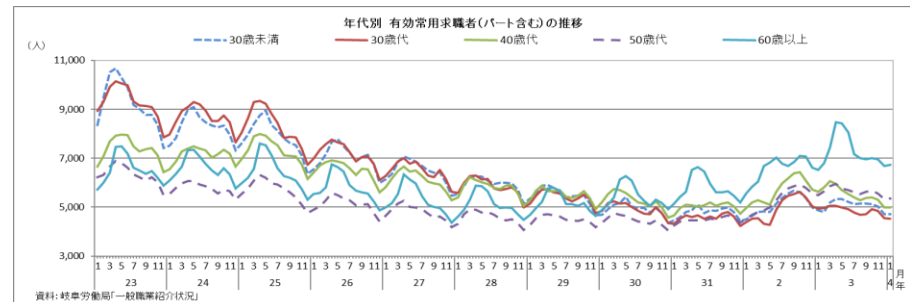
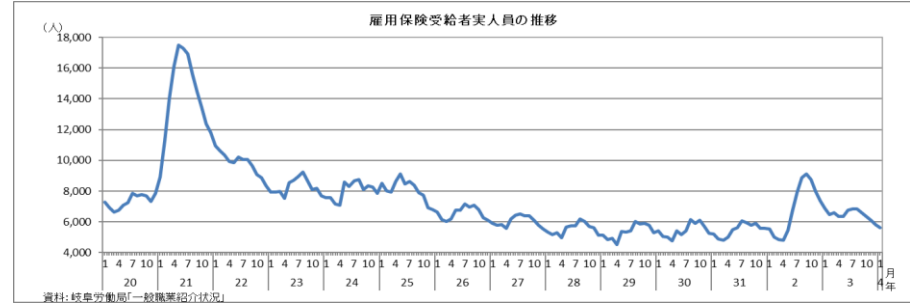
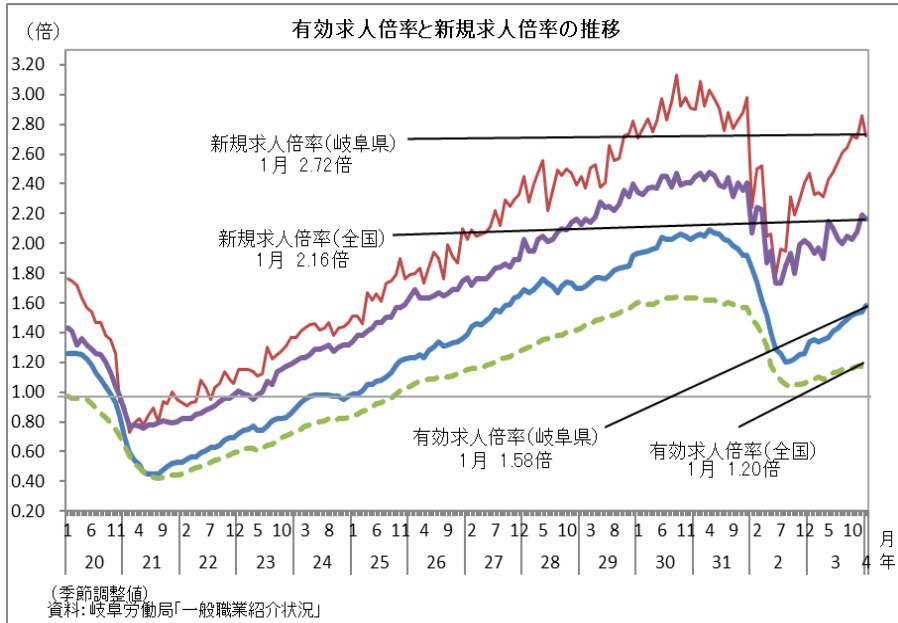
専門機関の分析(東京商工リサーチ、2月21日時点)

- ◆ 持続化給付金や休業協力金、実質無利子・無担保融資(ゼロ・ゼロ融資)、新型コロナ特例リスケジュールといった各種支援策が倒産を抑制している構図に変化は無く、2022年1月度の倒産件数は2021年12月度の9件から4件減少となった。しかし、半導体、木材、鉄、石油といった幅広い原材料が価格高騰または品薄に陥っており、緊急事態宣言解除後に期待された企業活動の正常化が阻害されている感は否めない。実際、前年と比べて業績が改善している企業も見受けられるが、一昨年の水準まで回復していないケースが多く、今後の債務返済負担を考慮すれば、早期の業績回復が求められるところである。

雇用

- 1月の有効求人倍率は1.58倍と、前月比0.04ポイント上昇した。
- 1月の新規求人倍率は、2.72倍と同▲0.14ポイント低下した。

- 1月の雇用保険受給者人員は、前月比▲3.3%と減少した。
- 有効常用求職者は、60歳以上を除き、前年同月比で減少した。



現場の動き

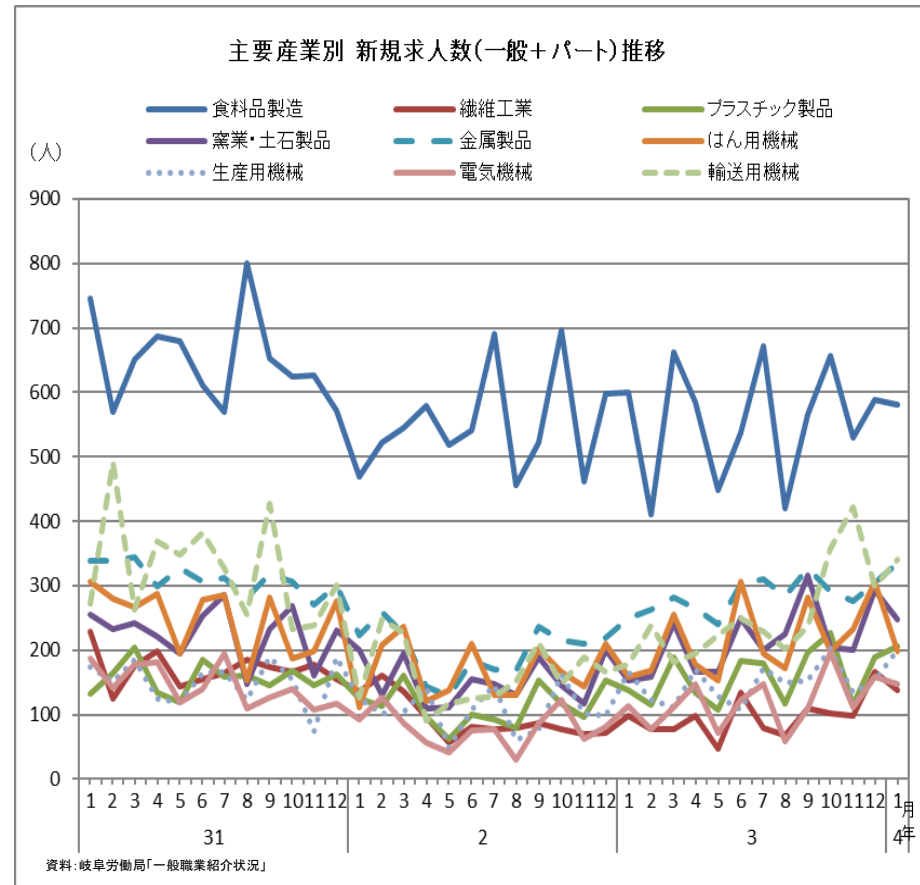
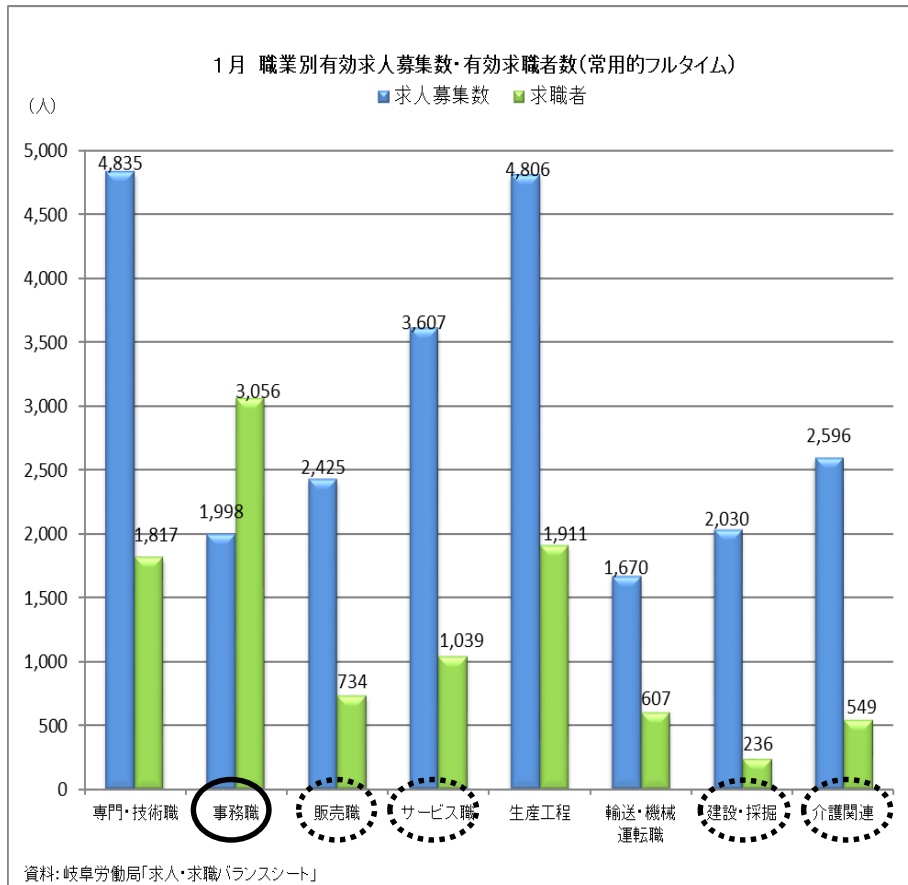
- ◆ 減産をやめて雇用調整助成金を受給せず、コロナ前の状況に戻していこうという動きがある。(繊維)
- ◆ 生産調整を実施しているが、従業員は休業させず、閑散ラインから繁忙ラインへの配置転換を実施している。(輸送用機械)
- ◆ 売り上げが増加しているためその分人手も増やしたいが、なかなか人材が集まらない。(刃物)
- ◆ ドライバーを募集しているが、応募がない状態が続いている。(運送)
- ◆ 新型コロナウイルスの感染拡大に伴って出勤できなくなる人員が重なると、人手の確保が難しい状況となる。(商業施設)

雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で8.60倍、介護関連で4.73倍、サービス職で3.47倍、販売職で3.30倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

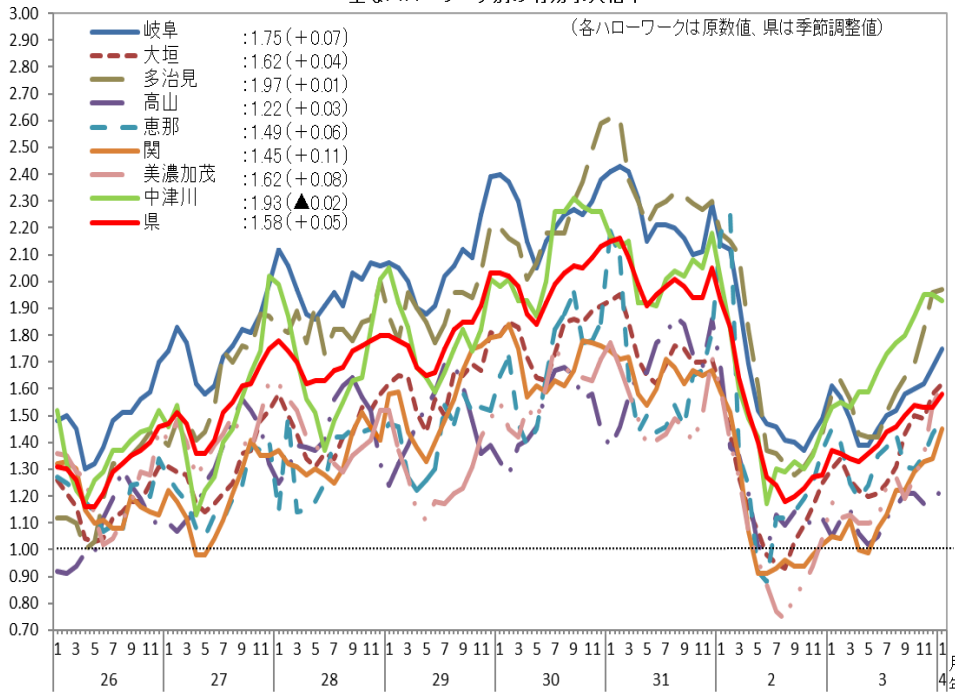
○一方で、事務職の有効求人倍率は0.65倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○1月の主要産業別の新規求人数は、輸送用機械で前年同月比91.0%、窯業・土石で同60.4%、プラスチック製品で同50.0%、繊維工業で同40.8%、金属製品で同34.1%、電気機械で同30.1%、はん用機械で同25.3%、生産用機械で同20.5%と増加し、食料品製造で同▲3.0%と減少した。



雇 用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○1月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、中津川を除く地域で上昇した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子> ※前月比

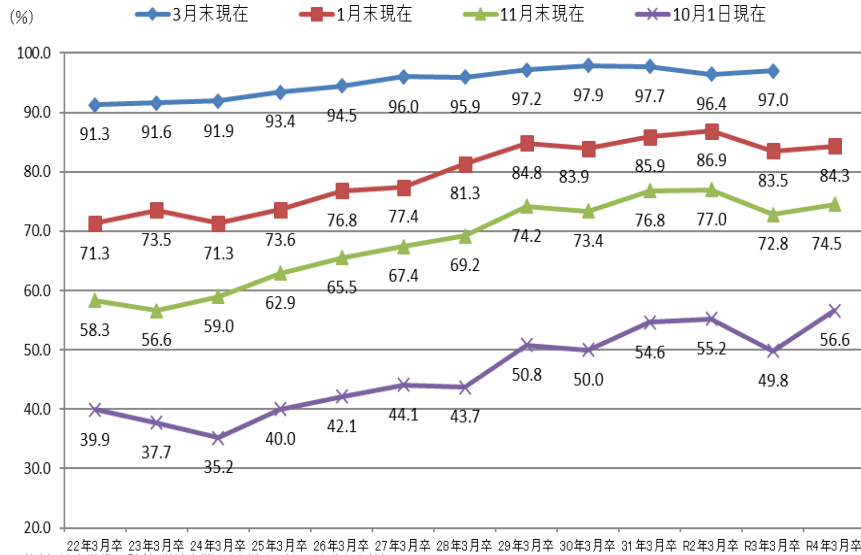
- ◆全てのハローワークで前月と同程度の混雑状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和4年1月末時点の大学・短大卒業者(令和4年3月卒業)の就職内定率は、84.3%であり、前年同時点と比べ0.8ポイント上昇した。

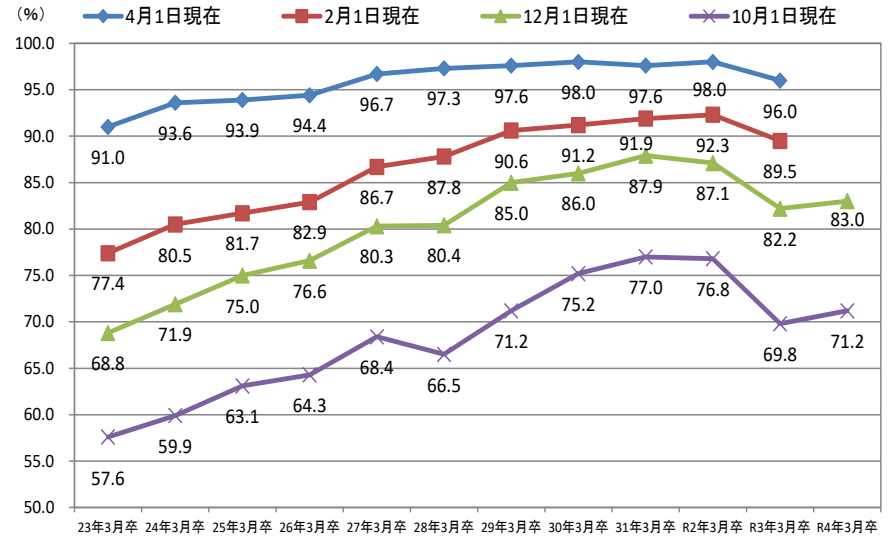
○全国の令和3年12月1日現在の大学卒業者(令和4年3月卒業)内定率は83.0%であり、前年同時点と比べ0.8ポイント上昇した。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」
資料:岐阜労働局「新規学校卒業者(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2022卒、2023卒の動きなど)

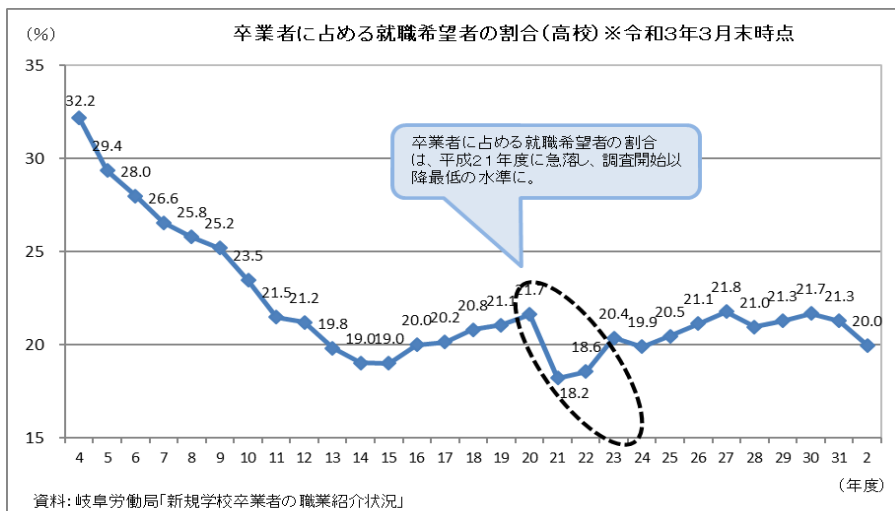
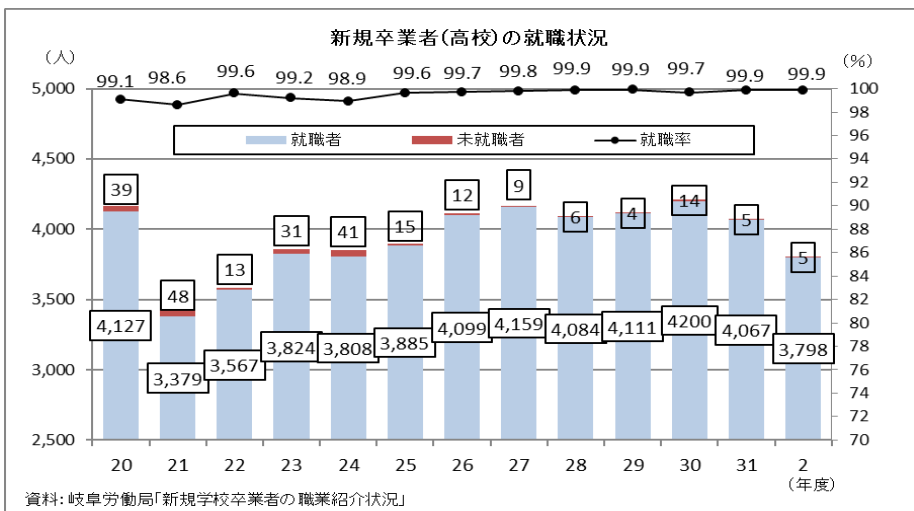
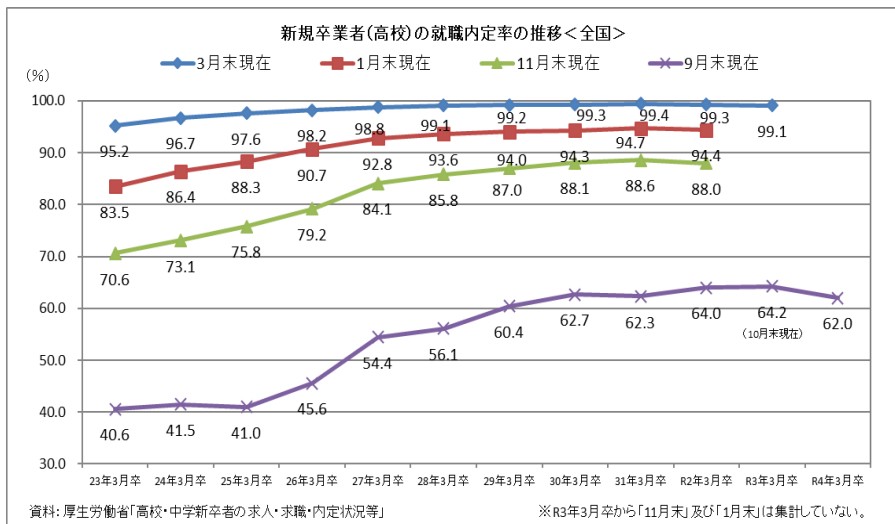
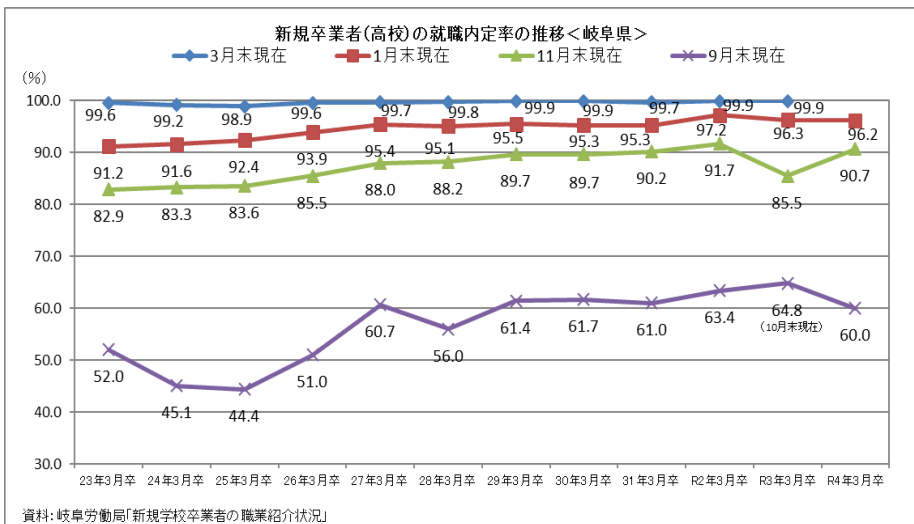
<大学へのヒアリング>

- ◆ 22卒生は9割強ほどは内定を得ており、相談はほとんどない。
- ◆ ESの添削や面接対策の相談を中心として、23卒生からの相談がかなり増えてきた。
- ◆ 23卒生向けのガイダンスの参加者が前年同時期と比べると少ない。(以上、岐阜県内大学)
- ◆ 対面形式で学内の合同企業説明会を実施する予定。
- ◆ 23卒生については全体的に動きは鈍い。(以上愛知県内大学)

雇用(高校新卒者の就職)

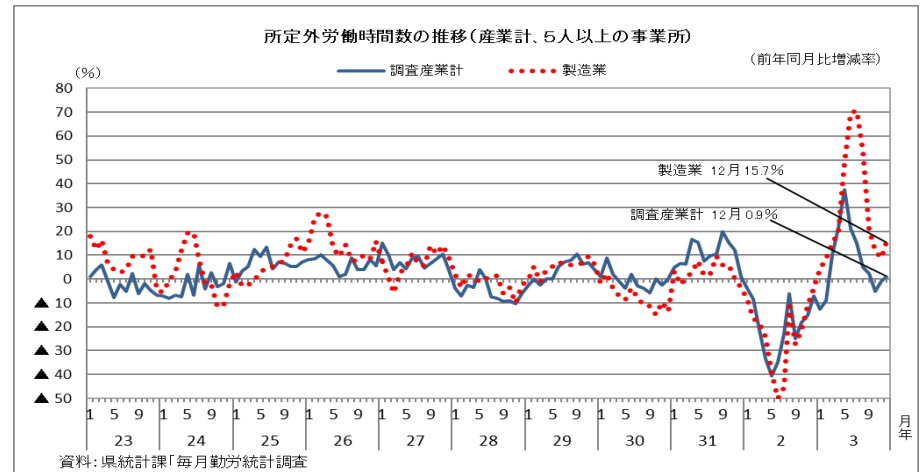
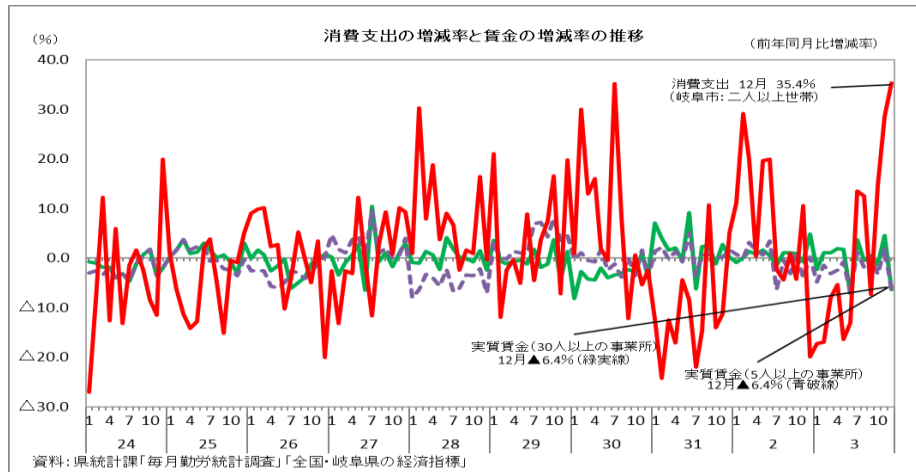
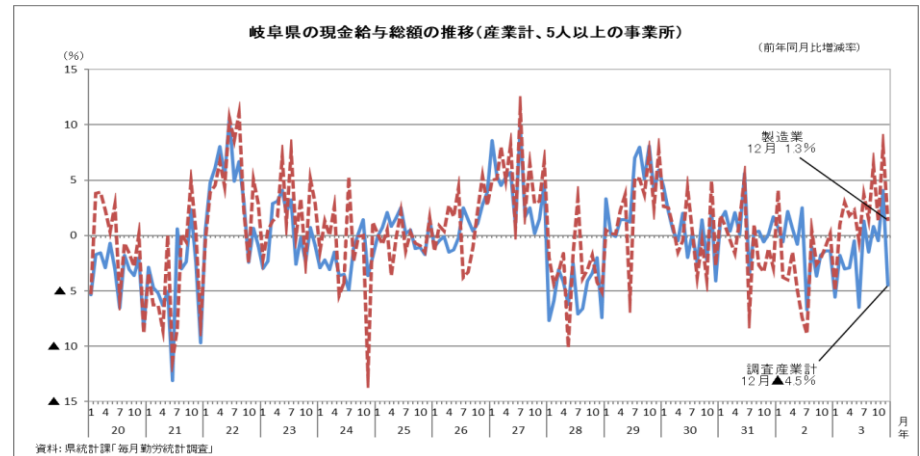
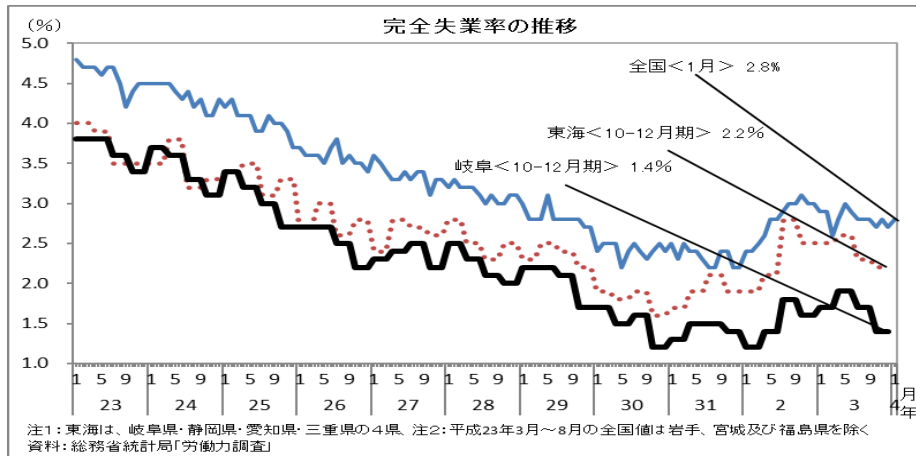
○岐阜県の令和4年1月末時点の高校卒業者(令和4年3月卒業)就職内定率は96.2%であり、前年同時点と比べ▲0.1ポイント低下した。

○全国の令和3年9月末時点の高校卒業者(令和4年3月卒業)就職内定率は62.0%であり、前年10月比で▲2.2ポイント低下した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の1月の完全失業率は2.8%で前月比0.1ポイントと上昇。岐阜県の10-12月期の平均は1.4%で前期比▲0.3ポイントと低下した。
- 12月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比▲4.5%減少、製造業で同1.3%増加。
- 12月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所、5人以上の事業所ともに前年同月比▲6.4%と低下。12月の消費支出については同35.4%と増加した。
- 12月の所定外労働時間数は前年同月比0.9%で、3ヶ月ぶりに増加した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、12月の鉱工業生産指数は前月比▲6.0%と低下。ヒアリングでは、受注は少しずつ増加傾向にあるとの声があったほか、原油や原材料価格の上昇を販売価格に転嫁する動きが見られた。このほか、ウクライナ情勢に伴い原材料価格の更なる上昇を懸念する声が聞かれた。
- 地場産業は、12月の鉱工業生産指数は、全ての業種で低下した。ヒアリングでは、ネット販売が着実に伸びているとの声があったものの、原材料価格の高騰により売上増加分ほど利益は上がっていないとの声やウクライナ情勢に伴う原材料価格の更なる上昇を懸念する声が聞かれた。
- 設備投資は、1月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比で61.3%増加した。ヒアリングでは、新規受注に対応するためや従来は外注していた工程を内製化するための新たな設備投資の動きが見られた。一方で、金融機関からは、将来の事業拡大を見据えた積極的な設備投資は少数に留まっている、との声も聞かれた。
- 個人消費は、1月の販売額は、家電大型専門店を除き、前年同月比で増加し、全体でも増加した。ヒアリングでは、気温の低下や積雪等によって防寒衣料等の需要が高まったとの声があった。一方、新型コロナウイルスの感染拡大により高齢者層の客足が減少したとの声が聞かれた。
- 観光は、オミクロン株の急速な感染拡大により、観光客数、宿泊客数ともにコロナ前の令和元年同月比を大きく下回っている。宿泊施設からのヒアリングでは、まん延防止等重点措置の適用の影響で、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の前々年と比べ70～80%売上が落ちているなど、厳しい状況であるという声が多くあった。
- 企業の資金繰りは、1月の制度融資実績は、件数、金額ともに9ヶ月連続で前年同月比で減少した。金融機関からは、原油や原材料価格の上昇が事業者の収益性や資金繰りに与える影響について懸念する声があった。
- 雇用面は、1月の有効求人倍率は1.58倍と5ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、閑散ラインと繁忙ライン間の配置転換を進めることで、生産調整下でも従業員を休業させないようにする取り組みが聞かれた。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って出勤できない人員が重なると、人手の確保が難しくなるとの声が聞かれた。